

米国NPO「日米研究インスティテュート」 2009年度事業報告書

1. 概要

当インスティテュートは、2009年4月14日、米国ワシントンDCへの法人登記が完了し、正式に発足した。また、2009年4月22日開催の理事会において理事長および副理事長、執行役員、各委員会委員を決定した。

初年度の主な活動としては、9月にワシントンDCで開催したシンポジウムおよびラウンドテーブル、2月に開催した連続セミナーがあげられる。

また、6月からワシントンDCにマネージャーを派遣し、シンポジウム等の開催、現地でのネットワーク作りおよび情報収集を行った。1月には、ワシントンDC中心部に位置するインターナショナルスクエア内にオフィスを構え、活動を充実させるとともに、加盟大学からの研究者受入を開始した。

寄付募集については、ご賛同企業をはじめとする日本国内の企業に対して積極的な働きかけを行った。

2. 活動報告

1) 主たる研究活動

(1) 設立シンポジウムの開催

日時 : 2009年9月22日(火) 13:30-16:50

場所 : Hilton Embassy Row (Washington, D.C.)

テーマ : How quickly can we recover from Global Financial Crisis ?

内容 : 金融危機に関して過去・現在の日本・アメリカ・アジア経済に関する分析をもとに、今後を展望し、経済危機発生の防止及び世界的な金融システム改革の必要性を検討した。

(2) ラウンドテーブルの開催

日時 : 2009年9月23日(水) 9:00-12:00

場所 : Hilton Embassy Row (Washington, D.C.)

テーマ : Japan's New Government and Us-Japan Relations

内容 : 総選挙後の日本の政治政策の方向性や日米関係を議論

(当インスティテュートの具体的なプロジェクトの方向性や役割を議論)

(3) 連続セミナーの開催

日時 : 2010年2月1日(月)～2日(火)

場所 : Capital Hilton Hotel (Washington, D.C.)

全体テーマ : 鳩山政権の重要課題の日米関係への影響

内容 : 鳩山新政権の重要課題である

1) エネルギー・環境政策 2) 安全保障 3) 東アジア共同体政策

の行方は、日米関係の今後に大きな影響を与える。

政権交代期における信頼協力関係の構築という観点から、これらの課題を議論するセミナーを開催した。

レセプション: 大使公邸において駐米日本大使主催によるUSJIレセプション開催

2) 協力活動

(1) ジョン・V・ルース駐日大使 特別講演会への協力

日時 : 2010年1月29日

場所 : 早稲田大学国際会議場

備考 : 早稲田大学日米研究機構主催、在日米国大使館共催

(2) 対米広報文化交流を考える会

日時 : 2010年1月29日

場所 : 在米日本国大使館

出席者 : 藤崎駐米大使、内田勝一、篠田全権公使、福島公使、日立、トヨタ、全日空、三菱東京UFJの事務所長等

(3) A joint seminar of Georgetown and Waseda Universities への協力

日時 : 2010年3月22日

場所 : ジョージタウン大学

講演者 : マイケル・グリーン、シーラ・スミス、飯田健

備考 : ジョージタウン大学・早稲田大学日米研究機構共催

3) 各種セミナー・シンポジウム参加活動

(1) Johns Hopkins University-SAIS セミナー(2009年9月1日)

タイトル「Japan's Historic General Election:
Implications for US-Japan Relation」

パネリスト : Kent Calder(Director, The Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies) /Rust Deming(Adjunct Professor, Japan Studies Program, SAIS)

(2) AEI セミナー(2009年9月2日)

タイトル : 「Japan's Election: Democratic Breakthrough?」

モデレーター : Michael Auslin(American Enterprise Institute for Public Policy Research)

パネリスト : Kevin Maher(State Department)/Len Schoppa(University of Virginia)/Nick Szechenyi(Center for Strategic and International Studies)

(3) CSIS セミナー(2009年9月2日)

タイトル : 「Understanding Japan's Elections: What the Elections Mean for Asia and the United States」

モデレーター : Bob Schieffer(Chief Washington Correspondent, CBS News)

パネリスト : Kurt Campbell(Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs)/ Michael Green(CSIS Senior Advisor and Japan Chair)/Steven Clemons(Senior Fellow and Director of the American Strategy Program, New America Foundation)

(4) ワシントン DC 日米協会/笹川平和財団セミナー(2009年9月11日)

タイトル : 「Political Change Comes to Japan: What Lies Ahead」

講演者：Professor Gerald Curtis

(5) Washington and Southeast Regional Japan Seminar (2009年11月14日)

(*安永がUSJIの説明を行った。)

参加人数：約20名(途中出入りがあったため)

(6) 日米協会・笹川平和財団共催セミナー(2009年11月17日)

タイトル：A Place Apart: Okinawa and the US-Japan Security Relationship

講演者：シーラ・スミス

(7) Brookings Seminar (2009年12月10日)

主催：Center for Northeast Asian Policy Studies at Brookings(CNAPS)

タイトル：China's Rising Oil Demand: A Mitigating Role for the U.S.-Japan Alliance

講演者：Itoh Shoichi(CNAPS Visiting Fellow, Japan)

(8) Brookings Closed Seminar(2009年12月15日)

タイトル：Japan's Changing Political Leadership Under Prime Minister Hatoyama

講演者：信田智人(国際大学教授)

**(9) KEI/CSIS/Mansfield財団/The Atlantic Council 共同開催セミナー
(2009年12月16日)**

タイトル：The Role of Northeast Asia in Combating Climate Change

モデレータ：John Lyman(The Atlantic Council)

パネリスト：1. Griffin Thompson(Department of State(国務省))
2. David Pumphrey(CSIS)
3. Greg Scarlatoiu(KEI)

**(10) The Maureen And Mike Mansfield Foundation Lunch Discussion
(2009年12月17日)**

タイトル：APEC:Strengthening Strategic Ties between the U.S. and the Asia Pacific

講演者：Mr. Kurt Tong(U.S. Senior Official for APEC/Bureau of East Asia and the Pacific/U.S. Department of State)

(11) 日米協会・笹川平和財団ランチョンセッション(2009年12月18日)

タイトル：Japan, America and Asia

講演者：Mr. Kurt M. Cambell

(Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs)

4) ワシントンオフィス利用状況

(1) 東京大学 城山英明教授

期間：2010年2月2日～2月4日

目的：ワシントンDC近辺の大学訪問の際の拠点とする。

(2) 東京大学 久保文明教授

期間：2010年2月9日

目的：ワシントン DC 近辺の大学・財団訪問の際の拠点とする。

(*) 大雪のため、当初予定とは異なり 9 日のみ使用。

(3) 早稲田大学 藪下史郎教授、飯田健助教

期間：2010 年 3 月 22 日（予定）

目的：ジョージタウン大学との共催イベント開催時の拠点として活用。

5) 外部からの USJI への各種依頼

- Woodrow Wilson International Center for Scholars より、セミナーパネリストの派遣依頼。
- The Washington Center for Internships and Academic Seminars より、USJI へのインターンシップ受入依頼。
- ワシントン DC 日米協会より、日本留学フェアにおいて英文冊子『Today's Leading Japanese Universities』（文部科学省作成 Global 30 冊子）の配付希望。
- メリーランド州投資貿易事務所より、メリーランド州へのオフィス誘致あり。
- 日経 B P アメリカ社と Japan Society 共催セミナー『日米通商 150 周年記念セミナー～次の 150 年一日米間ビジネス・技術交流の未来』への後援およびパネリストの派遣依頼。

3. コミュニティの形成

インターナショナルスクエア内にオフィスを設置したことに伴い、共通会議室やセミナールームを利用してコミュニティを形成することが可能となった。当インスティテュートの活動趣旨を多くの方にご理解いただく機会として、この会議室等を積極的に活用し、各種討論会、ラウンドテーブル、セミナー、会議など様々な交流を促進させる土台が築かれた。

4. 人材育成事業

オフィスに、5 名分の研究者用デスクを用意し、研究員（若手研究者含む）受入、ワシントンを拠点とした研究活動の準備を整えた。

5. 研究成果および活動内容の発信

9 月のシンポジウム、ラウンドテーブルおよび 2 月の連続セミナーについては、当インスティテュートの WEB サイト上に報告書を掲載した。

2009 年度の総括として 3 月に賛同企業、政府関係者等対象に活動報告会を開催し、2010 年度活動計画についてもご意見をいただく。

新聞掲載実績

- 2009 年 2 月 24 日 読売新聞、読売新聞大阪版、日刊工業新聞 (NPO 設立)
- 2009 年 3 月 2 日 朝日新聞 (NPO 設立)
- 2009 年 9 月 24 日 日本経済新聞 (設立シンポジウム)
- 2010 年 1 月 29 日 読売新聞、読売新聞大阪版 (連続セミナー)
- 2010 年 2 月 4 日 読売新聞、読売新聞大阪版 (連続セミナー)

6. ネットワークおよび研究者データベースの構築

日本国内および米国大学、米国企業、米国シンクタンク等へ当インスティテュートの広報を積極的に進め、賛同を得ると共に、人的ネットワークを構築した。データベースへの登録者数は約700件となった。また、研究者データベースについても構築を開始し、USJIと関係を持つ研究者約100件が登録された。

各種協力をいただいた主な組織・団体（順不同）

在米日本大使館、国際交流基金、日本学術振興会、ワシントン日本商工会
日米協会、マンスフィールド財団、The Japan Information and Culture Center、
Japan Society for the Promotion of Science Washington Office、
National Association of Japan-America Societies、U.S.-Japan Council、
新日本石油株式会社、全日本空輸株式会社、東京電力株式会社、トヨタ自動車株式会社、
三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、
東京大学卒業生室、早稲田大学ワシントン首都圏稲門会、他

7. 法人・団体・個人からの寄付募集

日米両国において、当インスティテュートの趣旨にご賛同いただく法人、団体および個人からの寄付を募集した。

2010年3月中に、米国政府公認の免税団体資格501(C)(3)の承認を受ける予定である。これにより、米国企業（日系米国会社含む）からの寄付の受入準備が整うこととなる。

なお、日本国内からの寄付については、国際交流基金の特別寄付金制度を活用している。

2009年度は、以下の企業、大学等からご寄付をいただいた。（50音順）

○企業関係

伊藤忠商事株式会社、*全日本空輸株式会社、
ソニーブロードバンドソリューション株式会社、株式会社損害保険ジャパン、
東京電力株式会社、東和エンジニアリング株式会社、パナソニック株式会社、
株式会社前川製作所、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社

*日本－米国間航空券によるご支援

○発起5大学（負担金）

京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学

○発起大学からのスタッフ派遣に伴う経費（人件費、住居費、交通費他諸経費）相当分

以上

ご参考

正式名称 U.S.-Japan Research Institute

略称 USJI

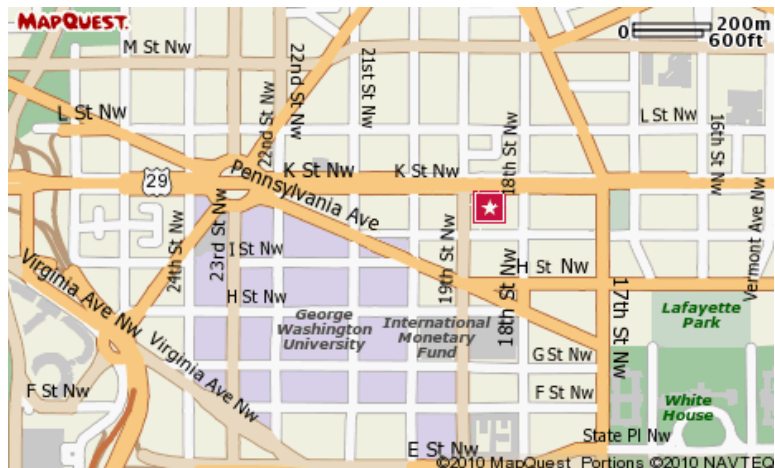
設立日 2009年4月14日

所在地 ワシントンD.C. (本部)

1875 I Street NW, Suite 512, Washington, DC 20006

TEL : +1-202-775-4161

usjp@us-jpri.org



日本オフィス

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104

早稲田大学総長室経営企画課内

TEL : 03-5286-8740 FAX : 03-5286-8385

usjp@us-jpri.org